

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 新設組織の概要	P 2
① 新設組織の概要	P 2
② 新設組織の特色	P 2
(2) 人材需要の社会的な動向等	P 2
① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	P 2
② 中期的な 18 歳人口等の入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	P 3
③ 新設組織の主な学生募集地域	P 3
④ 既設組織の定員充足の状況	P 3
(3) 学生確保の見通し	P 4
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	P 4
ア 既設組織における取組とその目標	P 4
イ 新設組織における取組とその目標	P 5
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数	P 5
② 競合校の状況分析	P 5
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	P 5
イ 競合校の入学志願動向等	P 6
ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等	P 8
エ 学生納付金等の金額設定の理由	P 8
③ 先行事例分析	P 9
④ 学生確保に関するアンケート調査	P 9
⑤ 人材需要に関するアンケート調査等	P12
(4) 新設組織の定員設定の理由	P12

(1) 新設組織の概要

①新設組織の概要

新設組織	入学定員	収容定員	所在地
名古屋文理大学大学院 健康情報学研究科健康情報学専攻	5	10	愛知県稲沢市稲沢町前田 365 番地

②新設組織の特色

名古屋文理大学大学院健康情報学研究科（以下は「本研究科」という。）は「健康情報学」の発展を通して、地域の健康課題に情報科学の応用によって対応し、研究・教育能力を有する「健康を応用分野とする高度情報人材」を育成することを教育研究上の目的とする。教育課程においては、高齢化の進展により一次予防の重要性が高まっている現在において、情報技術をはじめとする様々な技術を駆使して活力ある健康長寿社会を実現するために、健康科学と情報科学の素養を併せ持ち、地域社会における健康分野の諸課題の解決にあたることのできる高度情報人材を育成することを目的とした科目を配置する。修了後は情報技術者やデータサイエンティスト、健康・医療・分析機関の IT エンジニア、食品・健康産業の DX 推進担当など医療・福祉・食品・情報産業で活躍ができると期待している。

(2) 人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

経済産業省が 2019 年に行った IT 人材需給に関する調査では、「2030 年に IT 人材が 45 万人不足する」という試算が出されている。特に、高度な先端 IT 人材や AI 人材が大幅に不足すると予測されており、先端 IT 人材 27 万人、AI 人材 12 万人不足との試算も出されている。また、数理・データサイエンス・AI、さらには情報メディア技術による高度なデジタルコミュニケーションの可能性が広がる中、我が国では、国家戦略として様々な重点施策が進められている。第 6 期の科学技術基本計画においては、第 5 期に引き続き、我が国が目指す社会として Society5.0 が掲げられ、AI や IoT・ロボットなどを活用して、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合するものである。さらに統合イノベーション戦略推進会議で策定された AI 戦略 2019 では、「人・産業・地域・政府全てに AI」を適切に活用することがうたわれており、そのために数理・データサイエンス・AI 教育の強化情報技術の進歩と応用をさらに高度で適切なものとするべく、IT 人材育成が求められている。

特に健康社会を実現するのに不可欠な医療・福祉・食品産業の現場では DX の推進ができる人材が不足しており IT 人材が求められている。

少子高齢化の進展は労働人口の減少と経済的低迷を招来し、健康医療福祉分野においては国民一人ひとりの財政負担の増大や医療福祉を担う人材不足など、深刻な影響が出始めている。健康で活力ある地域社会を維持するという観点からは、一次予防の重要性がこれまで以上に高まっており、現在及び将来にわたって活力ある健康長寿社会を実現するために

は、情報技術をはじめとする様々な技術や健康科学の知見を駆使して健康医療福祉に係る業務の負担を軽減し、効率的に受益者のニーズに応える必要がある。

そのため、情報科学の技術だけでも健康科学の知識だけでもなく、情報技術と健康科学の素養を併せ持ち、地域社会における健康・福祉・医療の問題の解決にあたることのできる人材、そのような意味での高度情報人材が求められており、「健康を応用分野とする高度情報人材」を育成することが地域社会に貢献できることから本研究科を計画した。

②中期的な 18 歳人口等の入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

我が国の 18 歳人口は、文部科学省「学校基本調査」によると、減少傾向が続いており、令和 5(2023)年から令和 17(2035)年までの 12 年間で 12.7 万人ほど減少し、97 万人ほどになり、令和 4(2022)年と比べると 88.4%になると予測されている。

また、東海地区（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）においても 18 歳人口は減少し、令和 17(2035)年には 令和 5(2023)年に比べて 18,000 人程度（13.5%）減少するとの推計が出ている。本学が位置する愛知県においては令和 17(2035)年には 令和 5(2023)年に比べて 6,100 人程度（8.9%）減少すると予測されている。

しかしながら、東海地区の大学進学における地元残留率は令和 5(2023)年は 50.2%であり、平成 26(2014)年の 48.0%から上昇している。また、愛知県の令和 5(2023)年の地元残留率は 72.1%となっている。本学の入学者の多くは地元残留率が高い東海地区出身者である。そのため、本学が位置する愛知県は 18 歳人口の減少が全国的に比べると緩やかであり地元残留率が高いため、本学においては地元志向性や分野特性を生かすことにより、大学の入学者確保は可能と判断する。なお設置を予定している名古屋文理大学大学院健康情報学研究科の入学生は本学の学部卒業生を想定しており、学部在学中に在学へ早期に大学院進学広報を行うことにより、定員を確保できると判断する。

【資料 1：リクルート進学総研 マーケットリポート 2023-18 歳人口予測、大学・短期大学・専門学校進学率、地元残留率の動向 東海版】

③新設組織の主な学生募集地域

本研究科の入学者の多くは基礎の学部である健康生活学部と情報メディア学部の卒業生を想定している。健康生活学部と情報メディア学部の入学者の多くは愛知県、岐阜県である。そのため、学生募集地域は東海地区（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）を想定し、学生募集活動を行う。

【資料 2：新設組織が置かれる都道府県への入学状況（別紙 1）】

④既設組織の定員充足の状況

健康生活学部健康栄養学科（以下、健康栄養学科という。）の直近 5 年間（平成 31 年度～令和 5 年度）の入学定員充足率は 0.88 倍～1.16 倍（平均：1.01 倍）である。入学定員は 80

名で直近 5 年間の平均入学者は 80 名である。直近 5 年間の志願者数は平均 241 名である。健康栄養学科は管理栄養士養成課程であり、栄養士免許及び管理栄養士国家試験受験資格を取得ことができる。管理栄養士への学びは需要もあるため、入学定員は充足できる見通しである。

健康生活学部フードビジネス学科（以下、フードビジネス学科という。）の直近 5 年間（平成 31 年度～令和 5 年度）の入学定員充足率は 0.69 倍～1.03 倍（平均：0.83 倍）である。入学定員は 70 名で直近 5 年間の平均入学者は 58 名である。直近 5 年間の志願者数は平均 102 名である。フードビジネス学科は近隣に同様の教育課程の大学がないため、教育内容の広報を強化することにより、入学定員の確保に努める。

情報メディア学部情報メディア学科（以下、情報メディア学科という。）の直近 5 年間（平成 31 年度～令和 5 年度）の入学定員充足率は 1.08 倍～1.24 倍（平均：1.17 倍）であり、入学定員（100 名）を安定的に確保しており、平均 117 名の入学者数で推移している。情報メディア学科における直近 5 年間の志願者数は平均 530 名であり、実志願者数でも平均 400 名程あり、安定的に志願者を確保しており、引き続き情報分野への学びの需要も高く、入学定員を充足できる見通しである。

【資料 3：既設学科等の収容定員の充足状況（別紙 2 の 1）、既設学科等の入学定員・収容定員の充足状況（直近 5 年間）健康栄養学科（別紙 2 の 2-1）、フードビジネス学科（別紙 2 の 2-2）、情報メディア学科（別紙 2 の 2-3）】

(3) 学生確保の見通し

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

本学は認知度の維持拡大のための広報を継続している。また、Web 広報の強化も継続実施し、メディアミックスによる動画配信、SNS 広告の効果測定に基づき効率の良い広報により、志願者数アップを目指している。広報の一つとして、本学ホームページや各種受験業者媒体への資料請求者に対して、大学案内等、募集資料を送付しており、その過程でオープンキャンパス（年間 7 回）への参加、出願の促進をしている。それら広報の効果もあり、令和 4 年度入試と令和 5 年度入試における各学科のオープンキャンパス参加者数は、前年対比で増加傾向である。また、オープンキャンパス参加からの受験率については、健康生活学部健康栄養学科（以下、健康栄養学科という。）は 29.8%から 27.1%と下がったが、受験者数と入学者数ともに増えた。健康生活学部フードビジネス学科（以下、フードビジネス学科という。）は 28.3%から 43.8%と受験率は上がり、受験者数と入学者数ともに増えた。情報メディア学部情報メディア学科（以下、情報メディア学科という。）は、オープンキャンパス参加者は微増したものの、受験率は 30.2%から 22.8%と下がったが、定員充足率は 100%を超えている。資料請求数においても前年対比で健康栄養学科、フードビジネス学科ともに増加、

受験率・入学率も上昇し、広報の取組みが実を結んでいる。情報メディア学科の定員充足率は100%だが、前年対比で資料請求数が落ちているので、より良い広報を選択しながら資料請求数を上げていき、そこからの受験率を高め、入学生に繋げていくことで継続的な定員充足に努める。

【資料4：既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績（別紙3）】

イ 新設組織における取組とその目標

本研究科の入学者は基礎の学部となる情報メディア学部と健康生活学部の卒業生を想定している。そのため、学部在学中の早期に大学院の情報を提供するとともに、学内にてガイダンスを実施し、大学院進学希望者を把握し個別対応を行い、定員確保に努める。また、学部在学学生以外の大学院進学希望者にも本学ホームページに大学院の情報を掲載し、いつでも閲覧でき資料請求ができる体制を整えることで、定員確保に努める。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

健康栄養学科、フードビジネス学科、情報メディア学科で取り組んでいるオープンキャンパスの令和4年度入試と令和5年度入試の平均入学率は24.7%であり、資料請求においては平均入学率10.1%である。

大学院設置構想に係るアンケートでは在学生29名、卒業生9名、社会人121名が受験意思を示している。オープンキャンパスの参加者は在学生と卒業生を想定している。資料請求においては在学生、卒業生、社会人、他大学の学生からの請求を見込んでいる。それぞれの平均入学率や東海地区の私立競合校の定員充足状況から5名の入学者を見込んでいる。

②競合校の状況分析

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

競合校として、学校種、定員規模、所在地、学力層の類似性のある他大学院から、学問分野として、本学が設置する健康情報学と一概に合致する研究科は見られないが、情報科学をカリキュラムとして開講している6校、管理栄養士を養成する学部の卒業生の進学先となっている大学院で栄養学・健康科学をカリキュラムとして開講している5校の計11校について状況分析を行った（表1）。

なお、愛知工業大学大学院経営情報科学研究科（M）の入学定員が40名と本学と比べ多いが、他の類似性がある為、比較対象として分析を行った。また、愛知淑徳大学大学院文化創造研究科（M）については、情報デザイン・システム専修が設置されているが、1専攻を募集単位として6専修に区分されている為、1専修との比較が困難である為、ここでは比較対象外とした。

表1 競合校

大学院名等	所在地	入学定員	収容定員
愛知工業大学大学院 経営情報科学研究科 (M)	愛知県名古屋市	40 人	80 人
岐阜聖徳学園大学大学院 経済情報研究科 (M)	岐阜県岐阜市	10 人	20 人
南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻 (M)	愛知県名古屋市	10 人	20 人
名城大学大学院 都市情報学研究科 (M)	愛知県名古屋市	6 人	12 人
大同大学大学院 情報学研究科 (M)	愛知県名古屋市	6 人	12 人
中京大学大学院 工学研究科 情報工学専攻 (M)	愛知県豊田市	8 人	16 人
名古屋学芸大学大学院 栄養科学研究科 (M)	愛知県日進市	5 人	10 人
椋山女学園大学大学院 生活科学研究科 食品栄養科学専攻 (M)	愛知県名古屋市	6 人	12 人
至学館大学大学院 健康科学研究科 (M)	愛知県大府市	10 人	20 人
愛知学院大学大学院 心身科学研究科 健康科学専攻 (M)	愛知県日進市	10 人	20 人
愛知みずほ大学大学院 人間科学研究科 心身健康科学専攻 (M)	名古屋市瑞穂区	15 人	30 人

上記の競合校と本研究科を比較分析すると、競合校は主に、情報科学、情報工学、経済学または栄養学・健康科学を特色とした学問分野であるが、本研究科では「健康情報学」の発展を通して、地域の健康課題に情報科学の応用によって対応し、研究・教育能力を有する「健康を応用分野とする高度情報人材」を育成することを特色としており、他とは差別化した学問分野、教育課程であることから優位性が高いと言える。

また、後述する本研究科の学費は、他大学院に対する一定の競争力を保持するとともに、本学の既存学部との整合性にも鑑みた設定とし、競合校と比べ低額に設定している点も優位性が高いと言える。

イ 競合校の入学志願動向等

アに挙げた競合校の過去 3 年間の入学志願動向等を以下に示す（表 2）。

この 11 校の入学定員充足率では、充足率をある程度安定して満たしているのは、愛知工

業大学大学院（3年間の入学者数平均31人、入学定員充足率1.13）、令和5年度に開設された南山大学大学院（入学者数9人、入学定員充足率0.9）、大同大学大学院（3年間の入学者数平均4人、入学定員充足率0.72）、中京大学大学院（3年間の入学者数平均8人、入学定員充足率0.96）、名古屋学芸大学大学院（3年間の入学者数平均8人、入学定員充足率1.67）、至学館大学大学院（3年間の入学者数平均12人、入学定員充足率1.23）と、情報科学系が4校、栄養学・健康科学系が2校の6校である。岐阜聖徳学園大学大学院（3年間の入学者数平均1人、入学定員充足率0.10）、名城大学大学院（3年間の入学者数平均2人、入学定員充足率0.31）、相山女学園大学大学院（3年間の入学者数平均1人、入学定員充足率0.22）、愛知学院大学大学院（3年間の入学者数平均3人、入学定員充足率0.33）、愛知みずほ大学大学院（3年間の入学者数平均3人、入学定員充足率0.20）の5校については、入学定員充足率は低くなっている。

上記の11校の入学定員充足率の現状を鑑みると、充足率をある程度安定して満たしている研究科はあるものの、本学において設置構想中の研究科の入学定員充足に向けた対応や取り組みが大きな課題になると言える。

そこで、競合校の入学志願動向等、学生確保に関するアンケート調査結果を踏まえ、教育研究体制や社会的ニーズ、教育の質保証を総合的に勘案し、安定して学生の確保が可能な入学定員5名とした。

表2 競合校の過去3年間の入学志願動向等

大学院名等	年度	入学定員 (人)	志願者数 (人)	合格者数 (人)	入学者数 (人)	入学定員 充足率
愛知工業大学大学院 経営情報科学研究科 (M)	令和3	18	—	—	36	2.00
	令和4	43	—	—	32	0.74
	令和5	40	—	—	26	0.65
岐阜聖徳学園大学大学院 経済情報研究科 (M)	令和3	10	—	—	1	0.10
	令和4	10	—	—	2	0.20
	令和5	10	—	—	0	0.00
南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻 (M)	令和3	令和5年度開設				
	令和4					
	令和5	10	—	—	9	0.90
名城大学大学院 都市情報学研究科 (M)	令和3	8	—	—	1	0.10
	令和4	6	—	—	3	0.50
	令和5	6	—	—	2	0.33
大同大学大学院 情報学研究科 (M)	令和3	6	—	—	6	1.00
	令和4	6	—	—	3	0.50
	令和5	6	—	—	4	0.67
中京大学大学院 工学研究科 情報工学専攻 (M)	令和3	8	8	7	6	0.75
	令和4	8	6	6	6	0.75
	令和5	8	13	13	11	1.38
名古屋学芸大学大学院	令和3	5	10	9	9	1.80

栄養科学研究科 (M)	令和 4	5	6	6	6	1.20
	令和 5	5	10	10	10	2.00
椋山女学園大学大学院 生活科学研究科 食品栄養科学専攻 (M)	令和 3	6	2	2	2	0.33
	令和 4	6	1	1	1	0.17
	令和 5	6	2	1	1	0.17
至学館大学大学院 健康科学研究科 (M)	令和 3	10	11	11	11	1.10
	令和 4	10	17	—	14	1.40
	令和 5	10	12	12	12	1.20
愛知学院大学大学院 心身科学研究科 健康科学専攻 (M)	令和 3	10	2	2	2	0.20
	令和 4	10	4	4	4	0.40
	令和 5	10	4	4	4	0.40
愛知みずほ大学大学院 人間科学研究科 心身健康科学専攻 (M)	令和 3	15	—	—	7	0.47
	令和 4	15	—	—	0	0.00
	令和 5	15	2	2	2	0.13

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

イで記載した通り、11 校の競合校における入学定員充足率の現状を鑑みると、充足率がある程度安定して満たしている研究科はあるものの、入学定員充足に向けた対応や取り組みが大きな課題になっていると言える。

本研究科では「健康情報学」を基盤とし、他の大学院とは差別化した学問分野、教育課程を開設し本学独自の特色としている点、及び本研究科の学費は、競合校と比べ低額に設定している点は競合校と比べ優位性が高いと言える。

また、競合校では、入学定員を 5 名～43 名で設定しているが、本研究科では、入学定員を 5 名としており、他とは比べ同数（1 校）または少ない人数を設定している。これは、後述する、特に学生確保に重要となる本学在学生への入学意向アンケート調査において、令和 7（2025）年度に本大学院に進学を強く希望する者は 7 名となっている点からも、入学定員 5 名とすることにより長期的に安定した学生の確保が可能であると言える。

以上のことから、本研究科が予定する入学定員の 5 名の確保は十分に可能であると判断する。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

本研究科の学生納付金は、入学金 200,000 円、授業料 600,000 円、教育充実費 100,000 円であり、2 年間総額で 1,600,000 円（初年度 900,000 円）と設定している。

この学生納付金の設定は、競合校と比較すると愛知みずほ大学大学院よりは高い設定ではあるが、他 10 校の大学院と比べると安価である（表 3）。「健康情報学」の発展を通して、地域の健康課題に情報科学の応用によって対応し、研究・教育能力を有する「健康を応用分野とする高度情報人材」という目的達成のため、本学が提供する教育内容並びに学修環境等に関し、妥当な金額として社会から理解を得られると考えている。

表 3 学生納付金

大学院名等	入学金	授業料	その他 (教育充実費)	初年次納付金 合計
名古屋文理大学大学院 健康情報学研究科 (M)	200,000	600,000	100,000	900,000
愛知工業大学大学院 経営情報科学研究科 (M)	130,000	730,000	230,000	1,090,000
岐阜聖徳学園大学大学院 経済情報研究科 (M)	300,000	700,000	360,000	1,360,000
南山大学大学院 理工学研究科 データサイエンス専攻 (M)	300,000	654,000	105,000	1,059,000
名城大学大学院 都市情報学研究科 (M)	130,000	640,000	220,000	990,000
大同大学大学院 情報学研究科 (M)	150,000	535,800	305,000	990,800
中京大学大学院 工学研究科 情報工学専攻 (M)	200,000	505,000	345,000	1,050,000
名古屋学芸大学大学院 栄養科学研究科 (M)	100,000	765,000	190,000	1,055,000
椋山女学園大学大学院 生活科学研究科 食品栄養科学専攻 (M)	200,000	500,000	311,750	1,011,750
至学館大学大学院 健康科学研究科 (M)	200,000	510,000	270,000	980,000
愛知学院大学大学院 心身科学研究科 健康科学専攻 (M)	220,000	660,000	153,800	1,033,800
愛知みずほ大学大学院 人間科学研究科 心身健康科学専攻 (M)	200,000	410,000	150,000	760,000

③先行事例分析

該当なし

④学生確保に関するアンケート調査

名古屋文理大学大学院が令和 7 (2025) 年度に設置構想中の「健康情報学研究科 健康情報学専攻 修士課程 (仮称)」における学生確保の見通しを計る為、令和 6 年 1 月から 2 月にかけて、本研究科に令和 7 (2025) 年度入学対象となる「名古屋文理大学情報メディア学部／健康生活学部」に在学する学部 3 年生、「名古屋文理大学情報メディア学部／健康生活学

部の令和元年度～令和４年度の卒業生」、及び「東海４県（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の社会人（22～60 歳）」の３種類の「設置構想についての入学意向アンケート調査」を実施した（資料５）。

なお、本アンケート調査の実施時点では入学定員（収容定員）10 名（20 名）となっているが、本アンケート調査及び他大学院の状況の結果を踏まえ、入学定員（収容定員）5 名（10 名）と変更しており、この変更による本アンケート調査結果は有効である。

【資料５：名古屋文理大学大学院 健康情報学研究科 健康情報学専攻 修士課程（仮称）設置構想に関する在学生／卒業生／社会人アンケート調査 【学生確保の見通し調査】報告書】

④－１ 在学生への入学意向アンケート調査

本学学部生への入学意向アンケート調査では、令和７（2025）年度に大学院進学が見込まれる「名古屋文理大学情報メディア学部／健康生活学部」に在学する学部３年生」を調査対象として実施した（表４）。

表４ 在学生への入学意向アンケート調査の概要

調査名	名古屋文理大学大学院「健康情報学研究科 健康情報学専攻 修士課程（仮称・設置構想中） 設置構想についてのアンケート調査」
調査対象	名古屋文理大学情報メディア学部／健康生活学部」に在学する学部３年生（2025（令和７）年度に大学院進学が見込まれる学年）
調査内容	全 10 問で選択肢式
調査時期	2024（令和6）年1月
調査方法	名古屋文理大学の教職員が在学生にアンケート用紙を配布し、任意で回答を求めた。
回収件数	有効回答数：207 件

調査の結果、「大学院進学」（問４）かつ「私立」（問５）かつ興味のある学問分野「情報工学、情報科学、栄養学、健康科学のいずれか」（問６）かつ「第一志望として受験する」（問８）かつ「入学する」（問９）かつ入学を希望する時期「2025 年４月」（問１０）と回答した者は7名であった。

④－２ 卒業生への入学意向アンケート調査

本学卒業生への入学意向アンケート調査では、令和７（2025）年度に大学院進学が見込まれる「名古屋文理大学情報メディア学部／健康生活学部の令和元年度～令和４年度の卒業生」を調査対象として実施した（表５）。

表５ 卒業生への入学意向アンケート調査の概要

調査名	名古屋文理大学大学院「健康情報学研究科 健康情報学専攻 修士課程（仮称・設置構想中） 設置構想についてのアンケート調査」
調査対象	名古屋文理大学情報メディア学部／健康生活学部（当該研究科の基礎となる学部）の2019（令和元）～2022（令和4）年度の卒業生 921人
調査内容	全 12 問で選択肢式
調査時期	2024（令和6）年1～2月
調査方法	卒業生の住所にアンケート用紙を郵送して依頼した。紙と WEB のいずれかを任意で選択してもらい回答を得た。
回収件数	有効回答数：38件（回収率4.1%）

調査の結果、「（大学院進学に）興味がある」（問 6）かつ「私立」（問 7）かつ興味のある学問分野「情報工学、情報科学、栄養学、健康科学のいずれか」（問 8）かつ「第一志望として受験する」（問 10）かつ「入学する」（問 11）かつ入学を希望する時期「2025 年 4 月」（問 12）と回答した者は3名であった。

④-3 社会人への入学意向アンケート調査

社会人への入学意向アンケート調査では、令和 7（2025）年度に大学院進学が見込まれる「東海 4 県（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の社会人（22～60 歳）」を調査対象として実施した（表 6）。

表 6 社会人への入学意向アンケート調査の概要

調査名	名古屋文理大学大学院「健康情報学研究科 健康情報学専攻 修士課程（仮称・設置構想中） 設置構想についてのアンケート調査」
調査対象	東海4県（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の社会人（22～60歳）
調査内容	全 15 問で選択肢式
調査時期	2024（令和6）年2月
調査方法	インターネット調査会社（株式会社クロス・マーケティング）の社会人モニタに対して WEB でアンケートを実施した。
回収件数	回収件数：1,538件

調査の結果、「大学院修士課程に入学可能な学歴」（問 5）かつ「（大学院（修士課程）進学に）興味がある」（問 9）かつ「私立」（問 10）かつ興味のある学問分野「情報工学、情報科学、栄養学、健康科学のいずれか」（問 11）かつ「第一志望として受験する」（問 13）かつ「入学する」（問 14）かつ入学を希望する時期「2025 年 4 月」（問 15）と回答した者は9名であった。

④－1、④－2、④－3 の調査の結果、強い入学意欲を示す者は 19 人（7 人＋3 人＋9 人）であった。これは、本研究科が予定する入学定員の 5 名を大きく上回る結果であることから、入学定員の確保は十分に可能であると判断する。

⑤人材需要に関するアンケート調査等

名古屋文理大学大学院が令和 7（2025）年度に設置構想中の「健康情報学研究科 健康情報学専攻 修士課程（仮称）」における人材需要の見通しを計る為、令和 6 年 1 月から 2 月にかけて、本研究科の修了生の採用が期待される愛知県を中心とした企業・団体等に「設置構想についての採用意向アンケート調査」を実施した（資料 6、表 7）。

【資料 6：名古屋文理大学大学院 健康情報学研究科 健康情報学専攻 修士課程（仮称）設置構想についてのアンケート調査【人材需要アンケート調査】報告書】

表 7 採用意向アンケート調査の概要

調査名	名古屋文理大学大学院「健康情報学研究科 健康情報学専攻 修士課程（仮称・設置構想中） 設置構想についての採用意向アンケート調査」
調査対象	当該研究科の修了生の採用が期待される愛知県を中心とした企業・団体等の計1,098件を対象とした。
調査内容	全 7 問で選択肢式 6 問、記述式 1 問
調査時期	2024（令和6）年1月～2月
調査方法	調査対象先の人事・採用担当者宛に依頼状、概要説明リーフレット、アンケート調査用紙 1 部、返送用封筒を送付した。ご協力いただける場合は、アンケート調査用紙または WEB フォームにより回答を得た。
回収件数	有効回答数：149件（回収率13.6%）

調査の結果、当該修了生の採用意向（問 5）の質問では、「採用したい」が 36 件（24.2%）、「採用を検討したい」が 92 件（61.7%）であり、合計すると 128 件（85.9%）と約 9 割の多くの採用の意向があることが示された。

また、この 128 件の企業・団体等から示された具体的な単年度の採用可能人数は 127 人であった。これは、本研究科が予定する入学定員の 5 名を大きく上回る結果である。

以上より、名古屋文理大学大学院「健康情報学研究科 健康情報学専攻 修士課程（仮称）」における養成する人材に対する社会からの人材需要は大きいと考える。

(4) 新設組織の定員設定の理由

社会的課題である、高度 IT 人材の育成並びに高齢化の進展による一次予防の重要性が高

まるなか、それらの領域を探究し、情報技術と健康科学の素養をもって課題解決にあたることのできる「健康を応用分野とする高度情報人材」の需要は高いと判断し、当初計画においては、入学定員 10 名を想定していたが、東海地区の私立競合校の定員充足状況や継続性及び確実性のある入学者確保に鑑み、入学定員を 5 名とする。